

# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニッピ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当常務取締役

(氏名) 河村 桂作

TEL 03-3888-5117

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,918	△9.2	1,471	42.0	1,369	48.5	1,402	146.9
28年3月期第2四半期	21,942	6.3	1,036	△8.3	922	△8.5	568	△3.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,140百万円 (16.0%) 28年3月期第2四半期 983百万円 (53.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	97.47	—
28年3月期第2四半期	39.47	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	64,751	26,354	40.1
28年3月期	64,497	25,361	38.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,941百万円 28年3月期 24,972百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△2.5	2,700	25.2	2,500	34.7	2,100	83.5	145.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	14,445,000 株	28年3月期	14,445,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	58,784 株	28年3月期	57,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	14,386,553 株	28年3月期2Q	14,388,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、金融市場における世界経済の減速懸念の高まりからリスクオフの動き、また日銀の追加金融緩和や日米金利差拡大の予測などを背景に混迷が続きました。一方で、震災復興事業やオリンピック関連のインフラ整備など公共事業が経済全体を下支え、景気は一進一退の動きとなりました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、カプセル用ゼラチン、輸出向けペプチドなどが好調に推移した一方で、コラーゲン・ケーシングは海外市場で苦戦が続き、また、主に外貨建て輸入取引を行っている連結子会社においては、円高により仕入価格、売上高、両建てで減少、さらに有機穀物は出荷の期ずれ要因などにより減少する結果となり、19,918百万円(前年同四半期比9.2%減)となりました。

また、円高長期化のなか原料価格、燃料費、電力料が下落し、製造コストが下がった結果、売上総利益は、4,821百万円(同3.9%増)、また、広告宣伝費の削減などにより営業利益は、1,471百万円(同42.0%増)、経常利益は、1,369百万円(同48.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、長期棚上債権の売却による特別利益185百万円の発生、さらに、税務上のスケジューリング不能一時差異の実現などにより、税金費用が軽減したことなどにより1,402百万円(同146.9%増)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

## ① コラーゲン・ケーシング事業

国内販売は引き続き天然羊腸回帰の傾向で軟調に推移している一方、輸出販売においては価格競争が激化し苦戦が続いておりますが、原料価格、燃料価格の下落により、営業利益は微増となりました。

この結果、売上高は、4,393百万円(前年同四半期比10.0%減)、営業利益は、1,018百万円(同1.6%増)となりました。

## ② ゼラチン関連事業

ゼラチンは、サプリメントなどのカプセル用が好調に推移し、グミ用、惣菜用の販売も堅調に推移いたしました。また、健食用ペプチドの販売は、海外向けが伸張いたしました。これに加え、原料調達における円高効果もありました。

この結果、売上高は、4,117百万円(同2.7%増)、営業利益は、511百万円(同130.2%増)となりました。

## ③ 化粧品関連事業

化粧品については、宣伝内容の見直しや広告媒体の効率的運用により健康食品の顧客数、売上高は伸張いたしました。また、「スキンケア・クリーム」をはじめ化粧品の顧客獲得が伸び悩み苦戦いたしました。経費については、広告宣伝費の効率的な投入に努めた結果、大きく削減いたしました。

この結果、売上高は、1,633百万円(同3.4%減)、営業利益は、50百万円(同1,452.2%増)となりました。

## ④ 皮革関連事業

紳士靴用革は堅調に推移いたしました。また、婦人靴用革の苦戦が続いております。自動車用革は、三国間取引を中心に売上高は減少いたしました。一方で、原材料価格が安定してきていることなどにより利益率は改善しております。

この結果、売上高は、4,874百万円(同13.9%減)、営業利益は、154百万円(同25.8%増)となりました。

## ⑤ 賃貸・不動産事業

再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で賃貸事業を展開しております。

東京都足立区の再開発地区におきましては、暫定利用として、平成28年3月より足立区に対し仮設小学校用に賃貸を開始しております。

この結果、売上高は、386百万円(同12.2%増)、営業利益は、302百万円(同19.9%増)となりました。

## ⑥ 食品その他事業

iPS細胞関連、BSE検査キットは順調に推移したものの、イタリア食材、輸入建材は円高による輸入価格下落に伴い減少いたしました。さらに有機穀物は前年同四半期の出荷の期ずれ要因による売上増が平常時に戻り、全体として減少いたしました。

この結果、売上高は、4,513百万円(同15.7%減)、営業利益は、143百万円(同27.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、64,751百万円となり、前連結会計年度末と比べ254百万円の増加となりました。

## ① 資産の部

流動資産は、受取手形及び売掛金が757百万円、商品及び製品が773百万円増加した一方、現金及び預金が222百万円、未収消費税等が420百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ872百万円増加し、20,381百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が152百万円、機械装置及び運搬具が296百万円減少したことなどにより、有形固定資産が417百万円減少しました。また、投資有価証券の評価替えなどにより、投資その他の資産が152百万円減少しました。なお、破産更生債権等が売却により1,281百万円減少しましたが、同時に貸倒引当金も1,232百万円減少しております。この結果、固定資産は前連結会計年度末と比べて613百万円減少し、44,353百万円となりました。

## ② 負債の部

流動負債は、支払手形及び買掛金が46百万円、短期借入金が801百万円増加した一方、未払法人税等が175百万円、設備関係支払手形などのその他流動負債が633百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ9百万円増加し、19,593百万円となりました。

固定負債は、社債が130百万円、長期借入金が258百万円、長期未払金が261百万円、役員退職慰労引当金が33百万円、退職給付に係る負債が43百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ748百万円減少し、18,802百万円となりました。

## ③ 純資産の部

純資産は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ993百万円増加し、26,354百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、本日(平成28年11月2日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループの有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、カラーゲンケーシング富士宮第2工場が本格稼働を開始したことを契機に、減価償却方法の見直しを行った結果、生産される製品については今後安定的な需要が見込まれており、また、主要製造設備は将来の耐用年数にわたって安定的な稼働が見込まれることから、費用配分をより適切に損益に反映させるために望ましい方法であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は222百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が222百万円増加しております。

## (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,060	3,837
受取手形及び売掛金	7,258	8,016
商品及び製品	5,327	6,100
仕掛品	654	697
原材料及び貯蔵品	1,050	967
未収還付法人税等	7	5
未収消費税等	438	17
繰延税金資産	377	456
その他	399	354
貸倒引当金	△64	△70
流動資産合計	19,509	20,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,438	9,286
機械装置及び運搬具(純額)	2,715	2,419
土地	27,549	27,549
リース資産(純額)	156	127
建設仮勘定	22	103
その他(純額)	184	162
有形固定資産合計	40,066	39,649
無形固定資産		
リース資産	14	10
その他	219	179
無形固定資産合計	233	190
投資その他の資産		
投資有価証券	4,277	4,176
長期貸付金	78	77
繰延税金資産	37	37
破産更生債権等	1,282	1
その他	340	338
貸倒引当金	△1,350	△118
投資その他の資産合計	4,666	4,514
固定資産合計	44,966	44,353
繰延資産	20	16
資産合計	64,497	64,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,553	7,599
短期借入金	8,378	9,179
1年内償還予定の社債	340	260
リース債務	67	62
未払法人税等	331	155
未払消費税等	36	78
賞与引当金	456	467
役員賞与引当金	48	52
ポイント引当金	34	34
その他	2,336	1,703
流動負債合計	19,583	19,593
固定負債		
社債	920	790
長期借入金	9,891	9,633
長期末払金	1,011	750
リース債務	114	84
繰延税金負債	1,049	1,065
再評価に係る繰延税金負債	3,992	3,992
役員退職慰労引当金	429	396
退職給付に係る負債	1,828	1,785
厚生年金基金解散損失引当金	69	69
資産除去債務	5	5
その他	238	230
固定負債合計	19,551	18,802
負債合計	39,135	38,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,404	4,404
資本剰余金	1,930	1,930
利益剰余金	8,545	9,803
自己株式	△33	△34
株主資本合計	14,847	16,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	1,133
繰延ヘッジ損益	△13	△19
土地再評価差額金	8,855	8,855
為替換算調整勘定	301	72
退職給付に係る調整累計額	△223	△204
その他の包括利益累計額合計	10,125	9,836
非支配株主持分	389	413
純資産合計	25,361	26,354
負債純資産合計	64,497	64,751

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,942	19,918
売上原価	17,300	15,097
売上総利益	4,642	4,821
販売費及び一般管理費	3,605	3,349
営業利益	1,036	1,471
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	75	77
持分法による投資利益	-	0
その他	37	34
営業外収益合計	116	114
営業外費用		
支払利息	143	108
手形売却損	17	14
為替差損	11	56
持分法による投資損失	2	-
その他	55	38
営業外費用合計	230	217
経常利益	922	1,369
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
債権売却益	-	185
特別利益合計	0	185
特別損失		
固定資産除却損	0	8
特別損失合計	0	8
税金等調整前四半期純利益	921	1,546
法人税、住民税及び事業税	253	152
法人税等調整額	58	△36
法人税等合計	312	115
四半期純利益	609	1,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	568	1,402

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	609	1,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	268	△72
繰延ヘッジ損益	57	△7
為替換算調整勘定	26	△228
退職給付に係る調整額	20	18
その他の包括利益合計	373	△290
四半期包括利益	983	1,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	930	1,113
非支配株主に係る四半期包括利益	52	27

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	921	1,546
減価償却費	526	773
繰延資産償却額	7	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△1,225
賞与引当金の増減額(△は減少)	19	11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△74	△33
受取利息及び受取配当金	△78	△79
支払利息	143	108
為替差損益(△は益)	△31	0
持分法による投資損益(△は益)	2	△0
固定資産除却損	0	8
債権売却益	-	△185
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	227	△768
たな卸資産の増減額(△は増加)	158	△756
仕入債務の増減額(△は減少)	△500	63
未払消費税等の増減額(△は減少)	35	496
その他の資産の増減額(△は増加)	△75	1,281
その他の負債の増減額(△は減少)	57	105
小計	1,276	1,336
利息及び配当金の受取額	77	78
利息の支払額	△121	△103
法人税等の支払額	△157	△342
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	△1,831	△1,270
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	△1
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	20	0
債権売却による収入	-	230
その他	△41	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,853	△1,040

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	44	911
長期借入れによる収入	4,000	2,200
長期借入金の返済による支出	△2,558	△2,567
社債の償還による支出	△335	△210
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△143	△143
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△40	△34
長期未払金の返済による支出	△294	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	667	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120	△222
現金及び現金同等物の期首残高	3,552	3,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,432	3,664

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。